

平成30年度 公共事業再評価

海岸保全施設整備事業 東山代地区

【再評価実施後 5 年が経過】

海岸保全施設事業の目的

○目的

海岸堤防等の施設を整備することにより、高潮、津波、波浪、侵食から住民の生命財産を守り、国土の保全と民生の安定を図る。

○現状

- ・本地区の堤防背後地は高潮位よりも低く、波浪や高潮の危険にさらされている。
- ・堤防はS21～S38にかけて実施された干拓事業により築造されたものであり、堤防高が低く老朽化が著しい。



堤防の嵩上げや補強を実施

位置図



海岸堤防背後地の状況

- 背後地は高潮位よりも低く、波浪や高潮の危険にさらされている。
- 農地が大部分を占めており、水稻、大豆、ねぎ等が作付されている。



▲ 堤防から見た背後地

過去に発生した被害

- 平成2年7月の台風及び梅雨前線豪雨では、長時間の越波や降雨により背後農地が冠水する被害が発生



▲ 台風による越波



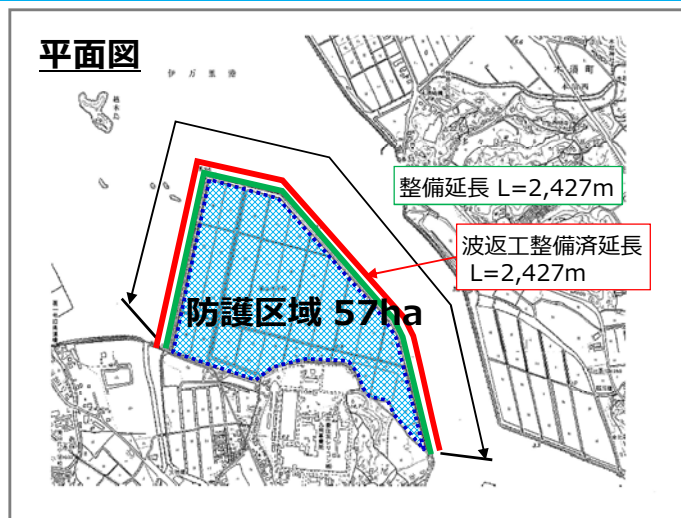
▲ 越波や降雨により冠水した背後地

事業計画の概要

○全体計画

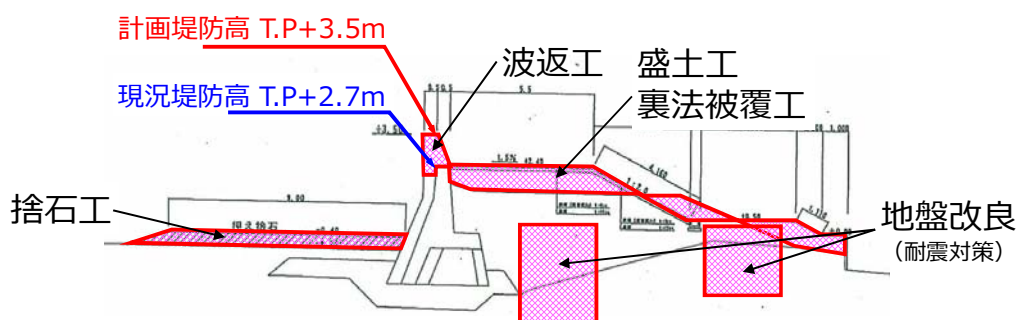
- ・着手年度 : 昭和57年度
- ・完了予定年度 : 平成38年度
- ・整備延長 : 2,427m
- ・主要工事内容 : 堤防工、樋門工(1箇所)
- ・防護面積 : 57ha
(農地51ha、宅地その他6ha)
- ・総事業費 : 1,660百万円
- ・進捗率 : 79.0% (平成29年度末事業費ベース)

事業計画の概要



▲堤防の整備状況

堤防断面図



社会経済情勢等の変化・コスト縮減等

○事業を巡る社会情勢等の変化

- ・ 前回の再評価（H25）時点からの大きな変化は無い（背後地の家屋、人口、公共施設の状況）

○コスト縮減や代替案等の可能性

- ・ 再生材や建設副産物の有効利用に努める

費用便益比（B／C）

- 総費用（C）：施設の整備費＋事業期間中及び施設完了後50年間に要する維持管理費
- 総便益（B）：農地、農作物、公共施設等の被害防止額
(事業期間中の効果＋施設完成後50年間の効果を評価)

総費用総便益比

$$\frac{\text{総便益 (B) } 17,391\text{百万円}}{\text{総費用 (C) } 3,691\text{百万円}} = \underline{\underline{4.71}}$$

- 費用対効果の要因の変化
総便益について、事業期間中においても事業の進捗に応じて効果が見込まれることから、事業期間中の効果効果額（便益）を計上するよう見直し

今後の対応方針

- 堤防の背後地は、優良農地や公共施設等が存在しており、ひとたび災害が発生すれば、その被害は甚大
- 既存の堤防は堤防高が低く老朽化が進んでおり、背後地を守る機能が不十分

事業の実施

- ・高潮や波浪による被害の解消、防止
- ・地域住民の生命財産、安全安心の確保

事業の継続が必要